

2022年度（25期）事業報告
2022年6月1日から2023年5月31日まで

理事長 河野久忠

2022年度も、なかなか収まらないコロナ禍の中での活動になりました。

制限のある中で、出来る限りの支援を考えながら対応してきました。

ウクライナ問題が発生した以降、避難民の受け入れを引き続き実施してまいりました。予期せぬ形で、日本に避難してきた子ども・若者をYSC グローバルスクールで受け入れ日本語・教科学習を、早期に支援できたことにより、日本で生活することの不安を低減することができ、孤立化の予防が出来たと考えます。また、日本各地においても海外にルーツの有る方向けの支援に対する意識が高まり、地方自治体からのオンラインを活用した連携要請も多くなり、政府からの意見聴取の機会も多々ありました。

若者支援に関しても休眠預金の助成金を活用した、「森の仕事体験合宿」を企画、実施しました。ひきこもり等に限っての企画ではなく、広く若者に林業と言う仕事を知ってもらう企画です。以前、高知県において支援を実施していた関係で現地の協力も得て、14泊15日の体験合宿を高知県四万十市で実施し、11月開催は定員の8名、1月開催は7名の参加者を募ることができました。定職の有る方・フリーターの方・世界を旅している方等々多彩な20代～30代の若者が参加し、林業の基本や伐採した木材でサウナを作るなど様々な共通の課題を取り組みました。実施後、林業関係の仕事に従事している方、地域おこし協力隊に応募し、高知県移住し、林業に従事した方、その他就職した方など、それぞれ、合宿を通しての経験や個々の価値観の共有をすることで、各々次ぎの進路選択に繋がったことは一定の成果であったと考えますし、YSC が長年実施している宿泊型良いところが發揮できたと考えます。

コロナ禍でオンラインのニーズが高まりましたが、あらためてリアルな人と繋がりの重要性を感じております。YSC の支援で大切にしているのは、リアルに知り・感じ・そして楽しめることです。様々な体験を通して素直に自分の欲を出せるようになってもらうことにより、それが未来に向かっての活力にもなると考えます。

コロナ禍によりひきこもり支援にも変化出てきています。80～50問題等含めて、対応しなくてはいけない層も広がり、困難ケースも増えています。自治体の相談窓口は拡充されるのは良いことで充足されつつあると思いますが、出口の部分になる支援は非常に少ない状況が続い

ています。自治体ごとに設置することは予算的にも、人的にも難しいのが現状です。必要なのは現在有る支援生かし、官民含めた横のネットワークを構築するしかないと考えます。民間のスキルの高い支援を、公的な機関が生かせる枠組みも重要です。選択肢の幅が広がれば支援のミスマッチも減り、多くの方が適切な支援を利用できるようになると考へますので、積極的な政策提言も各関係機関に対して実施してまいりました。

法人全般の運営に関しては、行政からの委託等の継続も問題無く完了し、肃々運営できています。安定しているなかで、支援のスキルアップ等も図れるよう職員の意識改革に繋がる研修や法人内の情報共有の仕組みの見直し等も実施しました。

※本年、その他の事業の実施無し

2022（令和4）年度事業実施報告（2022年6月1日～2023年5月31日）

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 青少年に不登校ないし引きこもり等からの脱却の機会を与える、又、集団生活、共同作業等の社会参加基礎訓練の場を提供するための寮施設兼生活指導施設の運営 (2) 不登校、引きこもりであった青少年が、自立を目指す一環として就労体験をする機会を提供する事業	【本来事業】 （長期利用者）	<p>ひきこもり状態にある若者を対象に、寮生活をしながら、生活改善支援、作業体験、職場実習、ダンス等のカルチャー、各種イベント等様々な活動を通して、個々の抱える課題に共に向かい、それぞれが目指す方向（社会的自立）と定着を個別にサポートする。</p> <p>また、ひきこもり状態にある子どもを持つご家族からの相談をお受けし、状況に応じた対応や情報の提供を行う。</p> <p style="text-align: center;">実施成果と課題</p> <p><成果> 新規入寮は4名（内、家庭訪問を経て入寮した者は3名）、卒寮は8名。</p> <p><課題> 入寮の目的として、まず生活改善や対人面の課題克服といった課題と向き合うところからスタートし、就学や就労といった社会参加に向けてサポートしているが、今年度卒寮した者の中で、環境を変えるため、環境に馴染めない、ことを理由に退所した者がいた。</p> <p>彼自身が寮生活の中で具体的な成果や可能性を見い出し切れなかつたことについて、何か原因であったのか、我々はもっと違った関わり方や提案ができなかったのかを振り返り、今いる寮生らの支援に役立てたい。</p>	通年		21名	109,043

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 青少年に不登校ないし引きこもり等からの脱却の機会を与え、又、集団生活、共同作業等の社会参加基礎訓練の場を提供するための寮施設兼生活指導施設の運営 (2) 不登校、引きこもりであった青少年が、自立を目指す一環として就労体験をする機会を提供する事業	【厚労省委託事業】若年無業者等集中訓練等プログラム(6か月)	<p>仕事に就いておらず、家事も通学もしていない15歳～49歳の者のうち、週20時間以上の就職に向けた取組みへの意欲が認められる者が対象。</p> <p>6ヶ月間の合宿生活を通して、職場実習（OJT訓練）、資格取得支援等を実施することで、自信の回復、就職に必要な基礎的能力の獲得等を図り、就職に結びつけることが目的。</p> <p style="text-align: center;">実施成果と課題</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者12名（内、女性3名）※生活保護受給者は4名 ・内訳は10代：2名、20代：5名、30代：4名、40代：1名 ・平均年齢は27.6歳 <p>プログラム修了時の状況（内、3名はプログラム継続中につき除外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職：7名（正社員2名含む） ・途中退所：2名 <p>出身地は都内5名、都外7名</p> <p><課題></p> <p>参加者は前年度より11名減。問合せや見学に繋がるケースも少なくなく、当該プログラムの有用性や必要性について、関係者・保護者共関心が高かったが、利用に繋がらなかつたケースも。本人への後押しや対象者の絞り込みについて、職員の誘導力を高めつつ、プログラムの魅力についても改めて考えていくたい。</p>	通年	12名	本来事業に含まれる。	

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(3) 上記 (2)の事業と して、漬物用野 菜の加工事業、 漬物、海産物等 の物品販売及び 乳製品等の製造 販売事業、衣 類・家具等のリ サイクル商品の 販売及び受託販 売、リサイクル 資源の再商品化 業務及びその受 託業務、清掃及 びハウスクリー ニング事業及び その請負事業、 その他 上記事 業に関連する諸 事業の運営	【本来事業】 ハウスクリー ニング部門 ビソーアシス ト	<p>この事業は、ひきこもり、ニート状態にあった若年者及び障害者を対象に就労支援を目的とし、ハウスクリーニング事業を実施している。</p> <p>業務内容はハウスクリーニングにとどまらず市内地域会館や老人介護施設の定期清掃の他、一般住宅や賃貸住宅のリフォームも行っている。</p> <p>他には、ハウスクリーニング事業で培ったノウハウを活かし八王子市、荒川区若年無業者就労促進事業ハウスクリーニング基礎技術取得講座を実施している。</p> <p>今年度から新たに公益財団法人東京しごと財団の委託を受け障害者向けのビルクリーニング・ビル管理を中心とした通所型訓練を開始した</p> <p style="text-align: center;">実施成果と課題</p> <p>当法人の障害者作業所の利用者を中心に、市内の老人ホーム、老人介護施設の定期清掃を行っている。</p> <p>通常作業よりワンランク上の作業と位置付け、より実社会に近く、利用者のモチベーションとなっている。</p> <p>課題としては本格的な清掃業務、訓練のため高度な作業力、指導力が不可欠であり更なる職員のスキルアップが必要である。</p> <p>ハウスクリーニング基礎技術取得講座及び障害者委託訓練ともに定員割れの状態なので他部署と連携し受講者の獲得をはかりたい。</p>	通年	1名	本部寮生5名 合宿型訓練生15名 ジョブスペース 游利用者10名 知的・精神障碍者10名	本来事業に 含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(4) 青少年とその保護者に対する相談事業	【本来事業】相談・家庭訪問	<p>保護者相談： ひきこもり状態の若者の家族等からの相談を受け、置かれた状況に応じた家族としての関わり方や社会資源の活用方法等を助言する。</p> <p>家庭訪問： 家族間のみでの対応が困難な状況など第三者の関わりが必要なケースにおいて、家族等の依頼により自宅等に訪問する。 当事者ご本人に進路に関する情報提供や家族関係や環境整備等の課題についての助言を直接的、または間接的に行い、必要に応じて適切な社会資源に繋ぐ。</p> <p style="text-align: center;">実施成果と課題</p> <p>新規保護者相談：8件 新規家庭訪問：7件 特に当事者自らが相談に赴くことができず、家族ともコミュニケーションが取れずに孤立を深めているケースに対する訪問支援を重視して実施した。</p>	通年	5名	全国のひきこもりの課題を抱える家族・当事者	98,274
(4) 青少年とその保護者に対する相談事業	セーフティネットあだち事業	<p>社会参加への一步を踏み出せないことで、問題を抱えた本人、または、ひきこもりを持つ家族で問題を抱えている方への支援を実施している。 活動内容としては、相談支援、支援機関への誘導支援、後追い支援、出張相談会の実施を行っている。</p> <p style="text-align: center;">実施成果と課題</p> <p>社会参加が困難な利用者に対して、関係機関と連携をしながら定期的な来所を促して個別相談を実施した。それにより、利用者の生活改善や社会参加への意欲が醸成されて社会参加に結びついた。 ひきこもりは社会全体で支えていく必要があることへの理解を得られるよう活動していく。</p>	通年	6名	足立区80名	相談・家庭訪問に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(4) 青少年とその保護者に対する相談事業	若年者就労支援業務委託 (あらかわわかもの就労サポートデスク)	<p>この事業は15歳から概ね44歳までの若年無業者に対して、就労に関する個別相談及びセミナーを実施することにより、若年者の就労を支援し、安定的な雇用の促進を図ることを目的として実施している。主な支援内容としては、キャリアコンサルタント・臨床心理士・社労士による専門相談、セミナー実施による活動の基盤作り、GATBやキャリアインサイトなどの適性検査・適職診断、パソコン検定に向けての指導、ハローワークや関係機関との連携、定着支援等、各人が置かれた状況に応じて職業自立に向けたサポートを行っている。</p> <p>実施成果と課題</p> <p>今年度はオンラインによる支援希望者がごく僅かになり、来所者数は前年度に比べ増加した。 全体的に20歳代の利用者層が例年に比べ上がった為、支援内容・セミナーを見直し、年代に合った支援を行った。 また昨年同様、社労士相談には引き続き雇用契約、保険、税金など専門的な相談を、心理士相談にはメンタル面でのケアを、キャリアカウンセラーには実践的なカウンセリングを重点的に行った。 課題としては、ブランクがある方・就労困難者・就労意欲欠如の方に対して意欲喚起、方向性の検討、心情把握など、個々の置かれてる背景を考慮し、寄り添った支援を心掛けることと、スタッフのスキルアップ、周知活動に注力し新規登録者数、就労決定率を上げていきたい。</p>	通年	6名	110名	相談事業に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(4) 青少年とその保護者に対する相談事業	青梅市ひきこもり等支援事業	<p>ひきこもりに関する講演会：青梅市内のひきこもりの課題を抱える家族、当事者、支援者に向けた講演会</p> <p>ひきこもりの状態にある本人や家族のための相談会：ひきこもり状態の若者の家族等からの相談を受け、置かれた状況に応じた家族としての関わり方や社会資源の活用方法等を助言する。</p>	通年	3名	青梅市内のひきこもりの課題を抱える家族、当事者、支援者	相談事業に含まれる。
		実施成果と課題				
		ひきこもりの状態にある本人や家族のための相談会：2022年8月に1日間、11月に1日間、2023年1月に2回、計4日間実施 青梅市ひきこもり講演会の実施、34名参加				
事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(4) 青少年とその保護者に対する相談事業	【多摩市委託事業】 多摩市児童青少年課委託事業	<p>本事業は、多摩市民向けのひきこもり支援事業です。 本年もコロナウイルス感染拡大の影響で、2回実施予定であった市民向け講演会を1回開催した。</p>	通年		多摩市民	相談事業に含まれる。
		実施成果と課題				
		コロナウイルスの感染拡大に伴い、実施に際しては、担当課と綿密に打ち合わせて、感染予防対策（人数制限・完全予約制・講演時間の短縮等）を徹底しトラブルなく実施することができた。 今回は、公益社団法人青少年健康センターの井利由利氏を登壇していただき講演していただいた。				

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(4) 青少年とその保護者に対する相談事業	東京都ひきこもりサポートネット	<p>この事業は、当事者・家族等から相談に応じるとともに、相談内容に応じて適切な相談機関、支援機関の紹介等を行う。</p> <p>主に電話相談、メール相談、訪問相談、ピアオンライン相談ならびに年6回の巡回相談、家族セミナー・個別相談、平日個別相談を実施し、ひきこもり状態の早期発見につなげ、状況に応じて継続的な支援を行っていく。</p> <p>【相談活動】</p> <p>当事者・家族等からの相談に対し、東京都の「提言」に基づき一人ひとりの状態・状況に応じたきめ細やかな支援を行う。</p> <p>また、具体的課題解決へのアプローチ、つながり続けること目指すアプローチの両輪を組み合わせた視点を持ち、当事者・家族等のニーズに合わせた適切な相談機関、支援機関の紹介、当該機関との有機的な連携をし、切れ目のない支援にあたることを目的としている。</p> <p>【多職種専門チームと区市町村ネットワーク構築支援事業】</p> <p>相談業務及び区市町村支援業務における困難ケースや専門的な知見に基づいた助言をするケースについて、意見や助言を得ることが可能となる制度を構築（医療、心理、福祉、法律）する。</p> <p>また、都が指定する区市町村において、自治体におけるひきこもり支援に係るネットワークを構築するため、自治体職員等との情報交換会、事例検討、勉強会を実施する。</p>	通年	17名	【新規登録者数】 1,080人	相談事業に含まれる。

実施成果と課題
<p>【相談活動】 電話相談において、20～30代からの相談が増加。継続支援がうたわれる中、電話相談、メール相談のみでの継続は現実的ではない。段階を設けた伴走型の対面（来所）相談の必要性を感じている。今年度より、ピアサポーターによるオンライン相談を実施。</p> <p>【多職種専門チームと区市町村ネットワーク構築支援事業】 令和3年度より、ネットワーク構築支援事業開始。9自治体と実施したが、各区市町村によって、ひきこもり支援施策の進捗は異なる。引き続き、各区市町村のニーズを把握し、困難事例を元になるように、多職種専門チームでのケースカンファレンスをおこない、自治体にフィードバックをおこない、府内連携のキッカケになるように働きかけていく。</p>

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(4) 青少年とその保護者に対する相談事業	フリースペースわかば	<p>この事業はひきこもっていた対象者が社会参加する為の準備、またはひきこもり防止を目的として実施している。</p> <p>①学習：学校や家庭以外の場を提供し、中学生までの勉強範囲で学校の補習から高校進学支援までの学習のお手伝いをするとともに、それぞれの目的に応じた学習を行う。</p> <p>②居場所：コミュニケーションや対人関係に自信のない方に対し、社会性を養う居場所の提供。ご本人のペースで社会参加・体験活動を実施し、人との関わりを醸成していく。</p> <p>わかば利用者延べ数は 11件。</p> <p style="text-align: center;">実施成果と課題</p> <p>現在は利用者が0名。 生活保護世帯の利用者は見学、体験枠として利用中。法人内の連携として集中訓練プログラムやサポステ等にリファーする前の見立て期間で継続していきたい。また、法人独自の居場所支援の在り方を実験的に行う場としても運営していきたいと考えている。 課題は独自性の打ち出し方、外部への周知活動。当該周辺エリアの地域性・利用者の特性を踏まえて運営していきたい。</p>	通年	1名	自主予算の為、範囲無 0名	相談事業に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	あだち若者サポートステーション	15歳から49歳までの若年無業者を対象として、その就労支援のため各種相談事業（スタッフによる個別面談、キャリアコンサルタントによるキャリアカウンセリングなど）、就職活動に役立つ各種セミナー、さらには、職業経験の少ない若者に働く現場を体験して貰うため、職場体験プログラムを用意し利用者に提供している。	通年	6名	登録者 ：約90名 相談件数 ：約2,300件	163,248
		実施成果 【相談・セミナー活動】 新型コロナウイルスの影響もひとまず落ち着きを見せ、対面での面談・セミナーなどへの参加者も増加。スタッフ間でもあだちサポステとしての目標を共有し動いた年度となった。新規登録者数は伸びなかった反面、相談件数並びに就職者等数は伸びる結果となった。 【ジョブトレ・職場体験】 昨年度よりも少しずつ世の中が動き始めた印象。それに伴いサポステの活動も広がりを見せつつある。				

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	いたばし若者サポートステーション	<p>この事業は、関係機関との連携の下、15歳から49歳で、仕事に就いておらず、家事も通学もしていない者のうち、週20時間以上の就職に向けた取組みへの意欲が認められ、ハローワークに於いても就職を目指にし得ると判断した者及びその家族を対象に、各人が置かれた状況に応じて個別に支援を行うことや、課題の所在を正確に把握し、支援対象者との信頼関係が築かれた専門スタッフによる職業的自立の実現に向けた継続的なサポートを行うこと。</p> <p style="text-align: center;">実施成果</p> <p>総利用件数：2,469件 <実施成果> • 広報活動の見直しを行い、インターネット上の周知方法や板橋区との協力を得た広報活動に注力した。 • 打合せを定期的に実施しプログラムの充実を図った。 結果、登録者数と総利用件数の増加に繋がった。</p> <p><課題> • 増加傾向にある氷河期世代の利用者を支援するためのアプローチ方法を充実させること。 • 就職者数を増やすため、利用者のニーズと企業の求人状況を加味した職場体験プログラムの充実を図ること。</p>	通年	4名	登録者：84名	情報提供事業に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲 及び人数	支出額 (千円)
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	多摩若者サポートステーション	<p>15~49歳の若年無業者の就労支援を目的として福生市と八王子市(サテライト)に相談窓口を設置している。</p> <p>各種相談事業(個別面談、キャリアカウンセリングなど)、就職活動に役立つ各種セミナー(ジョブトレ・ボランティア活動、コミュニケーションセミナー、PCセミナー、職業適性検査、職場定着支援セミナーなど)、様々な業種の企業での職場体験プログラムを用意し利用者に提供。</p> <p>また、宿泊型の若年無業者等集中訓練プログラムを6ヶ月間4回実施。</p>	通年	8名	15~49歳の無業者 登録者 : 210名 (令和4年度)	情報提供事業に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	八王子市若年無業者就労促進事業	八王子若者サポートステーションの登録者には、社会的体験や就労体験などの実体験が不足しているために、就労の意思はあるものの、なかなか就労に結びつかない若者が多い状況にある。 そのため、一般就労への準備として、適切な支援及び指導のもと、就労の経験を積むことができる職場体験・職場実習及び中間的就労に向けた相談支援・セミナーなどを行い、若者が社会的に自立し、継続的に就労していくよう支援する。	通年	4名	1. 社会的自立及び就労に向けた支援として、就労訓練を受けることが適当であると判断された者 2. 当支援を受けることが適当であると判断された者 支援対象者：200名程度	情報提供事業に含まれる。
		実施成果				
		個別相談、就労支援セミナー、職場体験、職場実習、合宿型実践講座等の就労支援のほか、保護者相談、学校連携、就職決定者への職場定着支援等を実施した。				
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	若者総合相談センター開設・運営業務	本事業は若者向けのワンストップ相談機能を有する若者総合相談センターである。支援の必要な若者に寄り添う伴走的な支援を実施する中で、若者の悩み事を受け止め、問題の早期発見及び複数の支援機関による多角的な支援を行うとともに、義務教育以降の若者に対する切れ目ない支援を実施するものである。	通年	4名	八王子市内在住・在勤・在学中の15歳～39歳までの者及びその家族等 相談者数：140名程度	情報提供事業に含まれる。
		実施成果				
		若者やその家族に対する電話・来所相談、家や学校・職場以外の第3の居場所の提供を実施した。 また、未だリーチできていない層を想定してWeb広告による周知活動を実施した。 また、複合的な課題を抱える若者に対応すべく地域支援者による専門相談を実施した。				

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(7) 青少年、高齢者、心身障害者等に対する移送・家事・給食・清掃及び生活改善支援・就労訓練等の福祉サービス事業 (8) 上記(7)の事業として、グループホーム運営事業、地域生活支援センター運営事業、ガイド及びホームヘルプサービス提供事業、自立支援センター運営事業等の地域福祉増進のための事業	グループホーム事業	<p>グループホーム（滞在型）での生活を望む障害者に対し、日常生活における援助等を行うことにより、障害者の自立生活を助長することを目的として実施している。</p> <p>今年度の新入居者1名、退去者3名。</p> <p>利用者に対する食事の提供、健康管理・金銭管理の援助、対人関係・余暇活動の助言等、日常生活に必要な援助を行った。</p>	通年	22名	長期利用者 男性30名 女性5名	62,584
実施成果と課題						
<p>親族による継続的な金銭管理が難しいケースが2件あり、何れも成年後見制度の利用につながった。</p> <p>入居から2~3年以内で退居せざるを得ない利用者が複数名出て、当グループホームとの相性を見定める難しさが課題となった。</p> <p>今後、相談機関や就労先、自治体などとの連携が一層重要になるケースが増えていくと思われる。</p>						

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(9) 障害者総合支援法に基づく障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業 (12) リサイクル資源の回収・再利用促進事業	【本来事業】ジョブスペース游	<p>この事業は障害者に対して社会生活に必要な基本的習慣の確立を目的とし、毎日の積み重ねによってより良い習慣形成や社会生活能力の向上、社会適応育成し、自立した生活を念頭において支援を実施している。</p> <p>具体的には体調管理、整容などの身辺習慣の習得、交通機関の利用、時間の認識、食事のマナーなど生活習慣の習得、挨拶、言葉遣い、連絡など基礎的なコミュニケーション能力の習得を目指している。</p> <p>また、作業を通して、集中力や責任感を高めるとともに、作業従事を通して働くことの意義や自信を習得することを目標とする。</p> <p>また、作業技能を会得し就労につなげる。作業を通して得た収益は、利用者に工賃として還元する。</p>	通年	14名	就労移行支援登録者：2名のべ利用者数571名 就労継続支援B型登録者：47名のべ利用者数7818名	54,544

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(9) 障害者総合支援法に基づく障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	障害者就業・生活支援センター けん	<p>厚生労働省からの委託事業として、障害のある方を対象にアセスメントを実施して、それぞれの適性・能力・希望に合致した就労と、安定的な職場定着ができるように、就業と生活の両面から一的な支援を行っている。</p> <p>地域における医療機関・企業・学校・ハローワークなどの関係機関と随時情報共有や連携を行いながら、地域に根ざした支援ネットワークの構築と効果的な支援体制の確立を目指している。</p> <p>実施成果と課題</p> <p>他機関からの支援依頼件数や登録希望者数が依然として増加傾向にあるが、求職者であってもすぐに就職活動ができる層は少なく、まずは金銭問題の解決や環境調整などをして、生活基盤を整える必要があるケースが多くなっている。</p> <p>利用者の抱える生活課題の複雑化・多様化によって、より多くの関係機関との連携が必要となっている。引き続き地域において支援ネットワークの拡充を図り、それぞれの役割や専門性に応じたチーム支援によるケースマネージメントを展開していきたいと考えている。</p>	通年	6名	登録者数：480名	障害者支援等の事業に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(9) 障害者総合支援法に基づく障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	中小企業障害者雇用応援連携事業	<p>東京都産業労働局からの委託により、東京しごと財団が事務局となって運営されている事業である。障害者雇用率が未達成の中小企業を対象に障害者雇用の制度や好事例、採用から雇用管理までの具体的なノウハウ等について啓発を行い、企業からの相談を受けている。</p> <p>従業員が45.5人以上300人未満である都内の中核企業900社が対象となっており、電話やオンライン、職場訪問によってアプローチを行っている。</p>	通年	2名	支援実績：192件	障害者支援等の事業に含まれる。
実施成果と課題						
令和6年より障害者雇用率の引き上げが行われ、週10時間以上の特定短時間であっても雇用率に算定できるようになるなど、法改正による様々な影響が予想されるため、新たな企業ニーズの掘り起こしと、その対応ができるように、アプローチを工夫しながら取り組んでいく必要があると感じている。						

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(9) 障害者総合支援法に基づく障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	精神障害者就労定着支援事業	<p>東京都福祉保健局から委託を受け、下記事業を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神障害者の就労定着支援に関する連絡会を年2回開催し、講演やグループワーク等を実施することで、地域における支援力の向上と他職種連携を促進する。 年に4回、外部の有識者を事務局会議に招集し連絡会についての企画・立案をするとともに、多職種連携を促進するための「連携促進ツール」を作成するための協議を行う。 医療連携コーディネーターを配置し、圏域内の精神科医療機関との連携体制を構築するとともに、デイケア職員および利用者向けの就労支援に関する交流プログラムを実施するなど、地域における医療機関と就労支援機関との連携を促進する。 	通年	1名	200名ほど	障害者支援等の事業に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(11) ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業	定住外国人支援事業部	<p>【YSGグローバル・スクール】 海外にルーツを持つ子ども・若者を対象とした専門家による日本語教育・教科学習支援の実施。</p> <p>【NICO にほんご×こどもプロジェクト】 日本語教育機会へのアクセスがない地域に暮らす子どもを対象とし、オンライン会議システムを活用してYSGグローバル・スクールの授業を双方向・ハイブリッド型で受講可能な遠隔教育支援を実施。</p> <p>【就労定着支援】 海外にルーツを持つ若者、定住外国人等「社会的所属を持たない者」を対象として、日本語教育機会と就労支援機会の提供、伴走支援を実施。</p> <p>【公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業（多文化対応推進支援】 主に日本人青少年を対象に活動を行ってきた公益活動団体等を対象に、海外ルーツの青少年”も”その対象として支援を行うことができるよう、必要な研修機会や伴走支援を提供することを通して、共生社会の基盤構築に寄与する事業。</p>	通年	47人	全国 ●子どもの教育支援：304名 ●若者・生活者支援：190名 ●多文化対応推進支援：34団体	86,340

実施成果と課題

2022年度はコロナ禍以降続いている出入国制限が緩和された影響を受け、日本へ新規来日、再来日する海外ルーツ青少年や成人が急増。全国的に自治体や支援団体の受け入れ体制が追い付かず、YSGグローバル・スクールを最後の砦として頼ってくるケースが増加した。これに伴い、YSGグローバル・スクールの受入れキャパシティを緊急的に拡大し、最終的に例年の1.5倍以上となる300余名の海外ルーツの子ども・若者へ支援を提供した。また、緊急支援の一環としてウクライナ避難民の子どもが無償で日本語を学べる機会を提供。19名のウクライナ避難民に加え、アフガニスタンやミャンマーなど難民性の高い子どもたちへの支援機会提供も実施。例年以上に多様な子どもたちが学ぶ場となった。

また、2016年度より取り組んできたzoomを活用したオンライン支援の実績が評価され、2020年度より連携してきた三重県に続き、愛知県名古屋市教育委員会からの委託事業を受託。当該市内の小学校に在籍する日本語を母語としない子どもたちを対象に、特別カリキュラムを作成し支援機会を提供した。他の自治体から同様の事業についての問い合わせも増加し、今後一定規模での拡大が見込まれる。

海外ルーツの若者・生活者を対象とした事業においては、今年度は対象範囲を「社会的所属を持たないもの」へと定め、日本社会において最も支援につながりづらい層へのアプローチを試みた。結果、受益者の8割が女性となり、女性問題とオーバーラップする新たな領域における課題感を見出すことができた。

また、本年度で最終年度となった休眠預金助成事業「公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業（多文化対応推進支援）」では、最終的に16分野、34団体を対象に海外ルーツ青少年受け入れのためのノウハウや研修機会を提供することができた。本事業へ参画した団体の中には、海外ルーツ青少年を対象とした独自の事業を創出したケースもあり、支援機会のすそ野の拡大に貢献した。

全体的な課題感としては、海外ルーツ青少年支援に対する社会的な関心が高まり、自治体による取り組みも増加し始める中で、全国的に支援の担い手の高齢化や不足が顕著になり始めてきたという点である。支援者の育成と同時に、多文化対応推進支援を継続することで、引き続き支援機会のすそ野を拡大することに努めていく必要がある。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(11) ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業	若年層に対する日常・社会生活支援事業	<p>15歳から39歳で、特に就労阻害要因がないと思われるか就労意欲の乏しいものに対し、就労意欲の醸成と社会適合・社会参加を助長し、就労又は就学により、受給者及び世帯の自立助長を促進し、円滑な社会生活の確立を目的とする。</p> <p>(1) 発注者から依頼する支援対象者について、家庭訪問によるアセスメント、動機付け、適性診断等を実施し、その後、包括的就労支援事業、あだち若者サポートステーション、公共職業安定所などへの同行を通して、最終的には就職へ結ぶつける。</p> <p>(2) 将来の確実な就労のため、支援対象者が高等学校、職業訓練校への進学を希望し、これが支援対象者の自立支援に効果があると発注者が認めた場合は、進学に向けた支援を行う。</p> <p>(3) 不就労等の背景に精神疾患等があると思われる者については、定期通院をはじめとした日常生活自立、社会参加自立に向けた支援を行う。</p>	通年	2名	アウトリーチ／足立区の被保護者15歳～39歳 約60名程度	ファミリーサポートセンター事業に含まれる。

実施成果と課題

【実施成果】

(1) 新規件数の安定

昨年度44名から今年度は43名。

(2) 訪問件数の増加

昨年度985件から今年度は1,208件。

(3) 利用者、ケースワーカーとの情報共有件数の増加。

昨年度1,207件から今年度は1,299件。

(4) 支援対象者数の増加

昨年度85件から今年度は111件

(5) 支援終了者数の増加

先年度17件から今年度は36件

- ・支援方法の選択肢、入口を広く持つことにより、ひきこもり状態にある対象者ほとんどの外出支援に成功。
- ・昨年度から継続訪問していた対象者との関係性を深め、就労の必要性を気付かせた。結果、就労し始める対象者が増加した。
- ・以前から青少年自立援助センターを知ってくれているケースワーカーからの依頼が多く、認知が広がった。
- ・他機関との連携の強化に務めた。その結果、対象者の日中活動先を増やすことができ社会と関わる時間を増やすことができた。

【課題】

- ・支援者が何度も入れ替わっているケースは長期化していることが多く、動かしにくさを痛感。
- ・就労経験者を支援していく中で、再度就労したいと思わせる動機付けの難しさ。サポートステーションへの定着の難しさ。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(11) ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業	板橋区子どもの学習・生活支援事業 まなぶーす ①板橋区役所前教室 (27.6~) ②西台教室 (29.5~)	<p>この事業は、生活困窮、生活保護及びひとり親世帯の子ども及びその保護者に対して、学習・生活支援事業を実施し、世帯への相談支援や子どもへの学習支援、居場所支援等を行うことで、高校進学及び卒業を支援し、就職や進学等の将来展望の明確化及び進路選択の幅の拡大を図ることで、貧困の連鎖を防止・解消することを目的とする。</p> <p style="text-align: center;">実施成果と課題</p> <p>＜成果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規登録者人数と内訳 新規登録者数：42人名（内訳：小1：1名、小2：2名、小5：2名、小6：5名、中1：6名、中2：14名、中3：10名、高3：2名） ※R3年度から利用継続79人を含め、121人を支援 ●学年別登録者121人の内訳 学習登録108名、居場所登録13名 ※うち、ひとり親世帯は97名 ※生活保護世帯と困窮世帯の比率（人）は46：75 ●進路決定状況 <ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生22名：全員合格 ・高校3年生5名（進学2名、就職3名） <p>＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習ボランティアの確保と活用 ボランティアの登録人数は前年度と比較して37名減の31名。 登録人数は大幅に減少した。だが、昨年度に比べ学生ボランティアの実働回数が増え、社会人ボランティアは安定的に活動して頂けた。今後もボランティアの定着が課題である。 	通年	20名 (内、アルバイトは16名)	121名 (板橋区役所前教室：52人、西台教室：69人)	ファミリーサポートセンター事業に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(11) ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業	子どもの健全育成学習支援（基礎）業務（八王子市）	<p>この事業は八王子市からの委託事業であり、「不登校経験がある子ども、あるいは家庭環境に何らかの課題があり、家に居場所がない子ども等に対して安心・安全な居場所を提供し、生活習慣等に係る支援と併せて教科学習にとらわれない広義の学習支援を実施する。</p> <p>また、この事業を通して一人一人の自立を促進し、貧困の連鎖を防止することを目的とする（仕様書より）」。「たべ塾」という愛称で、食育にも力を入れ、水・木・土の週3回、運営している。</p>	通年	4名 (2023年4月から5名)	八王子市内に在住する生活保護受給世帯および児童扶養手当受給世帯の小学4年生から中学3年生（2023年4月から居場所支援のみ高校1年生まで対象拡大） 常時上限20名（仕様書上）	ファミリーサポートセンター事業に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(11) ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業	福生市子どもの学習支援事業 ふっさまなぶーす	<p>この事業は、福生市内の生活困窮、生活保護世帯の子どもたちの学習支援、および居場所提供事業として実施。中学三年生については高校進学を目指し、受験勉強の指導を行い、目的達成を目指す。</p> <p>また、学校生活が苦手な生徒には、安心できる居場所を提供することで、社会性が身につくようなカリキュラムを実施している。</p> <p style="text-align: center;">実施成果と課題</p> <p><成果> 毎年7月に福生市による約600世帯への広報を行っており、3年前のコロナ禍のまん延状況あたりから利用希望者が減少していたため、今年度は、少人数でお教室開催となつたが、中学3年生3名が希望する高校へ進学したことは、一定の役割を果たせたのではないかと考えている。</p> <p><課題> 福生市も不登校児童生徒が少ない地域ではなく、生活困窮者・生保世帯と対象は限定しているものの、役に立てる範囲で利用者増を考えたい。特に市の子ども家庭支援センターや相談室へのアプローチをはじめ、フードバンチリー利用者への情宣などにも力を入れてゆきたい。また、市の委託事業ではあるが、仕様に縛られることなく、定員以上の受入や、子ども食堂とは銘打たないまでも、YSCで提供している昼食（小学生250円・中学生300円）も開放してゆきたい。</p>	通年	3名	延べ500名	ファミリーサポートセンター事業に含まれる。

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(13) 特定非営利活動を行う団体に対する情報提供・助言等の支援事業	【内閣府委託事業】内閣府政策統括官（共生社会政策担当）	内閣府主催のアウトリーチ（訪問支援）研修に於ける実地研修として研修生の受け入れをしている。 本年度は10月17日～25日の期間で3名の研修生を受け入れた。	通年	5名	研修生定員3名	施設運営事業に含まれる
		実施成果と課題				
		研修内容として、特にひきこもりへの基本的な理解から始まり、インテークやアウトリーチのロールプレイを体験してもらった上で、訪問先の家族の同意を得て実際の支援現場への同行研修を行った。				
事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(14) 上記(5)(13)の事業の一環として出版事業	【本来事業】書籍販売	河野理事長執筆の「わが子のひきこもり待つだけでいいのでしょうか？」は、セミナー・講演会での反響で効果を上げている。 今年度の販売数は27冊。	通年		ひきこもりを持つ保護者。関係機関向け。	本来事業に含まれる。
		実施成果と課題				
		今年度は、厚生労働省が改めて「ひきこもりマニュアル」を左傾するとのことで、実践報告を表したYSCの書籍の重要度が増している。この流れをふまえての販売を促進してゆく。				

事業名	部署名	事業内容	実施日時	従業者数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(15) 上記 (2) (5) の 事業の一環とし て無料職業紹介 事業	無料職業紹介 所	<p>職業安定法に基づき、就職を希望する求職者と労働者を求める企業との仲介を行って、双方の要求を満たすような就職の実現を目的とする無料職業紹介サービスを提供。</p> <p style="text-align: center;">実施成果と課題</p> <p>主に法人の各事業所における職場実習を経て雇用関係が結ばれたケースに於いて活用した。</p>	通年	3名	求人者（企 業）、求職者	本来事業に 含まれる。